
「怒るな働け」

平成 21 年度 事業報告書

学校法人 嘉悦学園

I. 法人の概要

平成 22 年 3 月 31 日現在

【設置する学校及び所在地】

〈大学〉

嘉悦大学（東京都小平市花小金井南町 2-8-4）

大学院ビジネス創造研究科 ビジネス創造専攻修士課程 *平成 22 年 4 月開設

経営経済学部 経営経済学科

経営経済学部 経営法学科

〈短期大学〉

嘉悦大学短期大学部（東京都小平市花小金井南町 2-8-4）

ビジネスコミュニケーション学科

〈高等学校〉

かえつ有明高等学校（東京都江東区東雲 2-16-1）

全日制普通科

〈中学校〉

かえつ有明中学校（東京都江東区東雲 2-16-1）

【役員】

理事長	嘉悦 克
嘉悦大学学長	加藤 寛
嘉悦大学短期大学部学長	加藤 寛
かえつ有明高等学校校長	嘉悦 克
かえつ有明中学校校長	嘉悦 克

理事定数	10～14 名	平成 22 年 3 月 31 日現在	12 名
理事長	嘉悦 克	常務理事	市原 克彦
理事	五十畑 さく子	理事	石川 一郎
理事	岡田 眞弓	理事	嘉悦 康太
理事	加藤 寛	理事	清宮 龍
理事	小坂橋 弘治	理事	佐野 陽子
理事	土金 日出夫	理事	山本 孝夫

監事定数	2 名	平成 22 年 3 月 31 日現在	2 名
監事	佐田 節子	監事	中村 孝

評議員定数	31～37 名	平成 22 年 3 月 31 日現在	36 名
*評議員名は省略			

【教職員数】

各年度5月1日現在

専任教職員

		20年度(A)	21年度(B)	22年度(C)	(B)-(A)	(C)-(B)
法人	法人計	4	1	1	-3	0
高校	教員	35	30	32	-5	2
	職員	13	11	14	-2	3
	高校所属計	48	41	46	-7	5
中学校	教員	28	30	27	2	-3
	職員	10	11	12	1	1
	中学計	38	41	39	3	-2
中・高計	教員	63	60	59	-3	-1
	職員	23	22	26	-1	4
	中・高計	86	82	85	-4	3
大学	教員	42	42	44	0	2
	職員	27	31	31	4	0
	大学所属計	69	73	75	4	2
短大	教員	10	10	10	0	0
	職員	7	7	7	0	0
	短大所属計	17	17	17	0	0
大・短計	教員	52	52	54	0	2
	職員	34	38	38	4	0
	大・短計	86	90	92	4	2
	合計	176	173	178	-3	5

非常勤講師

	20年度(A)	21年度(B)	22年度(C)	(B)-(A)	(C)-(B)
中・高	37	30	30	-7	0
大学・短大	58	60	56	2	-4
計	95	90	86	-5	-4

総合計

	20年度(A)	21年度(B)	22年度(C)	(B)-(A)	(C)-(B)
計	271	263	264	-8	1

【設置校別の在学生数】

【学生・生徒数】

各年度5月1日現在

設 置 校			平成 20 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	平成 22 年度 (C)	B-A	C-B	
大 学	ビジネス創造 研究科	1年			14		14	
		2年						
	小 計				14		14	
	経営 経済 学部	経営経済 学科	1年	274	264	251	-10	-13
			2年	244	257	245	13	-12
			3年	216	203	206	-13	3
			4年	254	264	254	10	-10
		計		988	988	956	0	-32
	経営 法学 部	経営法 学科	1年	55	99	63	44	-36
			2年	62	49	113	-13	64
			3年	65	54	41	-11	-13
			4年	47	70	68	23	-2
		計		229	272	285	43	13
	小 計		1,217	1,260	1,241	43	-19	
大 学 小 計		1,217	1,260	1,255	43	-5		
短 大	ビジネスコミュニ ケーション	1年	102	124	82	22	-42	
		2年	100	99	116	-1	17	
	小 計		202	223	198	21	-25	
大 短 合 計		1,429	1,483	1,453	54	-30		
高 等 学 校		1年	92	226	186	134	-40	
		2年	148	88	218	-60	130	
		3年	307	150	90	-157	-60	
		小計	547	464	494	-83	30	
中 学 校		1年	167	180	178	13	-2	
		2年	212	164	180	-48	16	
		3年	215	203	158	-12	-45	
		小計	594	547	516	-47	-31	
高 中 合 計		1,141	1,011	1,010	-130	-1		
総 合 計		2,568	2,494	2,463	-74	-31		

II. 事業報告

1. 学園の事業概要

大学・短大にあつては基本理念として掲げている「創造的な実学」教育をさらに進め、「実践知に根ざす学術研究能力を持つ人材の育成」を目的とする大学院を平成 22 年度に開校するための申請業務を行なった。この大学院は、日本経済・社会の発展のカギを握る中小企業にスポットをあて、その役割やイノベーションに関する研究教育を行なう機関である。また、バレーボール部寮の老朽化に伴う建て替え計画が長年の懸案となっていたが、キャンパス内の適正地に新築の建設計画が纏まり、建設工事が推進されることとなった。その他大学のキャンパスでは、教室の改修、案内サインの改修を行ない、教育環境の整備を進めた。

中学・高校にあつては「かえつ有明 Ver.2」となる学習支援体制の整備を推進し、移転共学から募集・進学の両面において着実に成果を挙げた。

学生・生徒募集活動においては、就学児童生徒数の減少に加え、昨今の厳しい経済状況により志願者数が減少する厳しい状況ではあったが、歩留まりの向上が見られ、中学については昨年並みの入学者を確保、大学経営経済学部においても入学定員を超える入学者を確保した。

(1) 大学改革の支援

大学院（ビジネス創造研究科修士課程）の申請業務を推進し、5月26日付で認可申請書を提出、10月30日付で認可承認を受けた。その後、平成 22 年 4 月の開学に向けた開学準備を進めた。また、後述するアクティブラーニング（知識創造型学習）を推進する教室（KALC“Kaetsu Active Learning Classroom”）について、平成 20 年度に 2 教室を整備したが、平成 21 年度も引き続き 4 教室を整備した。

(2) 特色ある教育活動の展開

大学キャンパスでは、新教室の整備に伴い、学生相互の積極的なコミュニケーションによる「発見・創造」を促すアクティブラーニング（知識創造型学習）が実現され教育効果を上げている。また、情報教育においても操作方法を学ぶだけでの授業から、問題解決のスキルを学ぶ「新しい時代の情報教育」を実践するなど、特色ある教育を展開した。

中高キャンパスにおいても、将来を見据えた大学進学の実現のために、その方向へ向かえるような教育体系を整備し、しっかりとした指導のフォロー体制により生徒の学習を支援するなどの展開を行なった。

(3) 高大連携プロジェクトの推進

大学と中高の連携については、これまで個々の行事等は行なわれていたが、学校間における計画的な交流活動は実施されていなかった。常任理事会の設置により設置校間の連携が深まるとともに、今後の学園の発展に向けて大学・中高が活発に交流し、連携を深めていくことの重要性を鑑み、設置校間の連携した取り組みの推進が確認された。これにより高大連携プロジェクトを立ち上げ、学術交流、募集活動、イベントの開催など活発な交流を推進した。

(4) 常任理事会の設置

学園運営における日常的な業務及び非常事態発生時の対応に関する審議、決定を行うための機関として、学内理事により構成される常任理事会を設置した。9月より原則月1回常任理事会を開催し、学園業務を円滑に進めるとともに、設置校間の情報を共有し、連携を深めている。

(5) 学園葬の実施

故嘉悦康人学園長の学園葬を平成21年4月24日青山葬儀所にて執り行った。清宮龍（理事）葬儀委員長のもと、葬儀委員会を発足し、準備を行なった。当日は、教育関係者、卒業生をはじめ故人に縁のある方など1,000名を超える弔問をいただいた。

(6) 財務状況の公開

財務状況の公開については、例年財務諸表のほか、決算概要、財務分析、収支計算書関係比率、現状認識、今後の改善計画等を記載した書類を教職員に公開するとともに、利害関係者の閲覧にも対応してきた。今回、更に改正私立学校法の情報公開の趣旨を踏まえ、ホームページへの公開を行なった。

(7) 健全な財務構造の整備

昨今の経済状況の影響もあり、保有資産の見直し等の作業に進展はなかった。しかし、新たに設置された常任理事会を活用し、予算方針の検討をはじめ学園運営の効率化・健全化に向けた取り組みを検討の上、実行した。教職員には将来ビジョンのある業務効率の向上、経費見直しを図るよう取り組みを進めた。また、平成20年度に引き続き予算の圧縮等を実施し、収支の改善を図った。

2. 大学・短大部門

(1) 学長室

- 校訓「怒るな働け」を日常的な教訓にするため、家族主義を伝統とするとともに「楽しくなければ大学でない。楽しいだけでも大学でない。」を付加して学生の意欲を盛り上げた。その結果、初年次教育での存在意義を高めることに貢献し、中央教育審議会でもその成果が紹介された。
- 24時間キャンパスも2年目に入り、学生達が意欲的に参加するようになった。
- 学生にキャンパス内で「働ける場所」を提供できるよう学内の仕事を手配する組織が学生の手によって作り上げられた。（ヒューマン・リソース・センター）
- 大学開設以来9年目にして大学院修士課程ビジネス創造研究科の設立が認可され博士課程設立への道筋が開けてきた。
- 研究支援センターの新設、教務センター・学生センター・アドミッションセンター及び広報センターへの組織変更を行ったが、予想以上の成果を上げることに成功した。

(2) キャンパス整備関連

- 法人本部による適切な予算措置及び研究支援センターによる補助金申請の結果、A棟2F南側の全教室のKALC化が実現した。
- 大学院開設に伴い、C棟3Fの大学院フロアへの改修、新しいロゴカラーと新書体によるキャンパス全体のサイン計画、教職員と学生が多目的に共用する空間「common」の創出等、数々の新機軸を打ち出すことができた。
- 長年の懸案であった女子バレー部ハウジングの建築の次年度着工の運びとなった。

(3) FD推進

- FDフォーラムの開催

昨年度からの新たな試みとして実施されている「『教育』『研究』『社会』活動の連携型FD」そして、本学で新たに活用される「GPA」に関して検討する機会を設けた。

(ア) 第1回FDフォーラム 2009年8月5日(水)

テーマ：「FDの現状 ～理工系の取り組みから学ぼう～」

講演者：東洋大学大学院生命科学研究科委員長・教授 上條 賢一

(イ) 第2回FDフォーラム 2010年2月5日(金)

テーマ：「GPAによる教育内容の改善と問題点」

講演者：青森公立大学経営経済学部 教授 吉原正彦

- ベストティーチャー賞の選考の実行

昨年度に引き続きベストティーチャー賞の選考を実施した。人数の多い授業（中人数授業）と少ない授業（少人数授業）の二つに分け、各授業、評価がトップとなる教員（春学期と秋学期にそれぞれ1名）をベストティーチャーとして選考した。さらに、カエツホールでの高評価の教員（春学期、秋学期の1年を通して1名）を選考した。

(4) 社会連携関連

- 地域社会との連携、および国際交流の推進や地元小平市等との協働、連携により、大学の資源を活かした様々なプログラムを実施及び参画することができた。
- 「地域との協働」ができる大学として存在感を示し、社会連携の可能性を広げることができた。また、本学学生が地域のプロジェクトに参画し、地元を大学から盛り上げていくという地域の活性に貢献できた。
- 国際交流では、中国大連民族学院と「教育・学術交流に関する協定」を締結し、教員間の交流や共同研究を展開し、相互学生の受け入れを図っていく。また、留学ワーキンググループを立ち上げ、提携校である中国武漢大学、アメリカ南ミシシッピ大学への長期留学のプログラム、単位認定等、現状に即した見直しができる。今後、本学大学院開設により、研究面での交流実現に向けて、連携強化を進めていく。

(5) 教務関連

- 半学半教の教育を実践するために、昨年度に引き続きSA/TA制度を実施。
- 「特色ある教育の取組」には、再応募も含めて11件の応募があり、その中で6件の取組を採択とした。
- 半学半教を生かした初年次教育としてNPO法人カタリバと連携した教育プログラムを基礎ゼミナールの中で4週に渡り行った。

- 2010年度からの新教務システム稼働の準備として履修、成績、学籍管理関連の検証等を行った。その結果、より確実な学籍管理を次年度の優先課題とすることを認識した。
- これまでの「KAETSU LIFE」とは分離するかたちで新たに「履修ガイド」を作成。学生への教務情報の提供に努めた。
- 2010年度からの経営経済学部及び短期大学部の大幅なカリキュラム改正に伴い、2009年度の教務委員会では新カリキュラムの構築、学則及び教務規程の整備を行った。

(6) 学生関連

- 学友会運営体制の刷新

学生の自主運営の実現に向け、平成20年度に大幅に運営体制を見直した結果、年2回の学生総会が開催され、学友会予算、決算審議が行われた。また、年度末には年間事業計画および年間予算（学友会費の配分額）等を学生役員が策定するなど、着実に学生による運営体制が確立されてきている。

- アドバイザ制度の整備（モニタリング）

学生を組織的に支援し、より多面的に学生のモニタリングを行いケアの必要な学生をよりの確に把握した結果、退学者が減少した。

出席不良学生への連絡によって、欠席を繰り返し授業に出にくくなっていた学生へのきっかけづくりになり、大学との繋がりを認識させることができた。また、健康アンケートの結果に基づき、早期にカウンセラーと面談を行い、症状の把握や専門医との連携による指導ができた。

(7) アドミッションセンター

- 入試結果 2010 概要

18歳人口が前年度より減少する市場環境であった。また、経済状況の悪化が続く中で、進学にも影響することが懸念されたが、結果として、大学院ビジネス創造研究科及び経営経済学部は、定員を充足することができた。

	定員	入学者数
ビジネス創造研究科	10名	14名
経営経済学部	300名	308名
短期大学部	150名	81名

(8) キャリア関連

- 4年間を通じて毎学年、毎学期に設置したキャリア科目を、一貫したポリシーのもと、科目間の連携を強化するべく、内容を一新した。
- 短大では、医療事務などの就職に直結する資格取得を目指した正課科目の内容・実施体制を強化した。
- キャリアの意識づけを教育目的の1つとした初年次教育（基礎ゼミナール）を展開し、メディア等で数多く取り上げられ、文部科学省中央教育審議会でも取り上げられた。
- キャリア講座を、就職に結びつく資格（簿記、FP、宅建、公務員試験対策など）に限定して再構成をはかった。さらに、LECとの提携により、LECリーガルマインドの資格講

座（公認会計士、社労士、証券外務員など）を嘉悦生に限って大幅な割引受講が可能となった。

- キャリアセンター主催でのSPI対策講座、面接対策講座のより一層の内容の充実を図り、実施回数も増やした。
- キャリアカウンセラー有資格者をキャリアセンターの職員として招致し、予約制でカウンセリングを実施した。現在、キャリアセンター職員全員が、キャリアカウンセラー資格（GCDF）の取得を目指して研修中。
- 全専任教員が参加し、企業の人事担当者の方々から、直接、本学のキャリア教育、キャリア支援のあり方について意見を伺うイベント「就職フォーラム」を開催した。本イベントは、文部科学省平成21年度「大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）」に採択された。
- 学生に対して学内でキャリア形成の機会を提供するため、「ヒューマン・リソース・センター」を開設し、年間のべ約240名の学生を各センター業務に派遣した。
- 100年に一度の就職氷河期に、四大・短大ともに就職内定率85%を堅持できた。

(9) 情報メディア関連

- 情報基盤会議

大学全体の改革に合わせ、確実な学校運営を実現するための情報システム基盤整備に関する方向づけを行った。特に2009年度は、2010年度からの学部・短大新カリキュラムと、大学院設立に向けて、旧学ナビ（学生ナビゲーションシステム）の更新に向けたシステム導入と運営方針の決定を行ってきた。情報基盤会議での議論の結果、新教務システム(GAKUEN)および新学ナビ(UNIPA)の導入を決定し、これと関連システムの第一次導入を、教務センター及び情報メディアセンターを主としたワーキンググループによって行い、年度末までに運用開始を達成した。

また、上記に関連して、学生証及び教職員証について、証明書発行機や出退勤管理などを含むシステム全体の更新とICカード化の必要性を議論し、この更新導入を行った。

- 情報メディアセンター

定常的な情報ネットワーク・情報システム・図書館の運営作業を中心として、各種事業の遂行を図ってきた。ITグループは、情報基盤会議のワーキンググループにおける実作業担当部門として、新教務システム、新学ナビ、学生証・教職員証システム導入などの作業を行った。また、他センター・委員会との協力により、Webサーバの更新、KALC等教室改修なども行った。図書グループは、2009年度は特に大学院設立に伴う準備作業を行った。大学院にふさわしい蔵書内容を整えるべく、図書・雑誌・オンラインデータベースの整備拡充に向けた準備・受け入れ作業を行った。また、初年次教育の内容と連動し、読書ラリー・コメント大賞などの企画を催し、好評を得た。また、「働ける大学」実践の場として、PC helpdesk, LISS(図書カウンター)、会計チューターなど、学生が働きつつ学習を行える場の提供を行い、前年度に加え活発な活動を引き出すのに成功している。

(10) 広報センター

- 広報センター設置により、「社会に向けて大学情報を発信する」ことを業務として確立した。年間3号発行した「広報紙（Kaetsu On the Move）」や、2009年度にリニューアル

した大学公式 Web サイトなど、効果的な広報業務の手順、方針、体制を確立した。

- 広報紙や Web サイトを通じて「社会に向けて大学情報を発信する」頻度と質を高めた結果、外部からの取材依頼等の頻度が増え、新聞やテレビなどで集中的にピックアップ・報道してもらえる機会を創出できた。
- 受験情報媒体（紙媒体、Web 共に）に掲載する大学情報やカリキュラム情報を精査し、コンテンツを練り直した結果、共通化された表現手法によるコミュニケーションランゲージを実現できた。
- 大学院の開設に合わせて効果的な「交通広告」を展開したことで、十分な出願希望者を確保することができた。
- 2011 年大学案内に向けて「学生を主体とした紙面作り」を企画し、実際に学内各所で活躍している学生達を取材・撮影した結果、個性的な大学イメージを打ち出した冊子をつくることができた。

(11) 研究支援センター

- 平成 21 年度の外部資金獲得総額は、2 億 1,763 万 600 円となり、対前年度比 7,237 万 9,600 円増(50%増)となった。私立学校施設整備費補助金は、2 件が採択された。大学改革推進等補助金は 1 件、経常費補助金、科学研究費補助金間接経費など公的資金すべての獲得額が前年度を大幅に上回った。

3. 中学・高校部門

(1) 総括

平成 21 年度はかえつ有明が誕生して 4 年目であった。この 1 年間は一言でいうならば「苦難」の一年であったと言える。新設校としての新鮮さが徐々に薄れてくる中で経済的不況も加わり、開校以来右肩上がりできた説明会の参加者、受験生の数など生徒募集の面で初めてマイナス傾向となった。しかしながら、次の展開に向け積極的に内部改革を推進することにより平成 22 年以降の基盤が整備されたとともに、教職員の頑張りで何とか前年とほぼ同数の入学生を確保することが出来た。

(2) 学力向上

平成 22 年より学力向上を狙いとして教務部のなかに中高一貫プロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトは学力向上に向けて戦略的に施策を展開していくことと教員の進学に向けた意識を向上させることを狙いとして立ち上げた。教務部統括主任を中心とし、ベテラン教諭と中堅教諭を構成員として毎週会議を実施することで職員室内の進学に向けての意識を高めることができた。

(3) 広報委員会の設立

生徒募集の強化ということで若手教員を中心に広報委員会を立ち上げた。校内での学校説明会や外部での学校相談会で若手教員が本校希望の保護者に説明をする中で募集上のマイナスをとめる効果があった。広報面においては学校の熱烈なファンを獲得することが出来たと言える。

(4) 若手育成

平成 20 年度に引き続き若手教員の養成に力を注いだ。積極的に担任を任せる仕事を覚えてもらうとともに広報業務にも参加させることで私学教育に対する理解も高めることも意図して行った。前年度と比較しても戦力となるようになってきたと言える。

(5) 帰国生受け入れ

平成 19 年の途中から受け入れを開始した帰国生であるが、広報活動を積極的に展開した結果、平成 22 年 4 月には帰国生の在籍数は全校で 47 名となった。また、卒業した高校 2 期生には帰国生が 5 名在籍しており、その 5 名で早稲田 1 名、上智 3 名、青山学院 2 名、学習院 3 名、立教 1 名という素晴らしい合格実績となった。英検一級を取得する帰国生も出てきており他の生徒にいい影響をもたらすとともに異文化を体験してきた帰国生は各学年で他の生徒に様々な点でいい影響を与えている。

(6) 新教科「サイエンス」のバージョンアップ

かえつ有明とともに始まった新教科「サイエンス」は今年度更なる充実を図った。前年度までは理科と国語の教員にスタッフを限定していたが、外国語科などの他教科も加え、また情報センター（ドルフィン）司書の協力を得て、より学際的な内容とすることができた。生徒のプレゼンテーションの内容も充実し、文化フェスタや学校説明会での発表においても保護者の関心を集めるものになった。

(7) 嘉悦大学との提携

嘉悦大学との高大連携が始まった。そのおかげで高校 1 年生の総合進学コースの生徒を嘉悦大学に訪問させることができ、大学での教育を経験することができ今後の進路を考える上で大変有益なものになった。

(8) 法政大学との提携

法政大学から 11 学部の指定校推薦枠の中、希望する生徒を高校 3 年生の中から厳選し、8 名の生徒を進学させることとなった。教育面でもサイエンスの授業にて法政の教授の講演を実施させていただいた。今後も指定校枠の拡大だけでなく教育面での提携を進めていきたい。

(9) 部活動

強化指定部であるマーチングバンド部、バトントワリング部が目覚ましい実績を上げたほか、中高の男子サッカー部も東京都大会においては優秀な成績をおさめ都内の強豪校としての地位を築けた。他の部活もいろいろな場面にて活躍し、朝礼などで表彰を受ける機会がたびたびあった。

(10) 学校行事

前年度に引き続き学校行事の充実を図ってきた。体育フェスタにおいては生徒が一丸となり大変感動的なものとなった。また文化フェスタでは学術的な内容でという学校の方針のもと、各学年が研究発表に真剣に取り組むことが出来た。宿泊行事では学年全員で取り組みものとして、中 1 のオリエンテーション旅行・HONDA 研修、中 2 の新潟での民泊、

中3の京都・奈良の修学旅行、高校2年生のロンドン・パリの修学旅行を実施した。新型インフルエンザの影響で実施が危ぶまれるものもあったが教員の頑張りで大半の生徒が参加することが出来た。各学年とも事前・事後学習を徹底することで教育効果を高めることをねらった。希望者対象として、スキー合宿とパラオ研修を実施した。ともに生徒の評判はよく、特にパラオ研修においては生徒を無人島で生活体験をさせるという、他校にはない先進的なプログラムを実施して参加した生徒、保護者からは好評であった。今後も学校生活を充実させるためにも行事には積極的に取り組ませていきたい。

Ⅲ. 財務状況の分析

平成19年度～平成21年度の「貸借対照表」並びに「消費収支計算書」の関係比率を全国の大学法人の平均と比較分析した。

【貸借対照表関係比率】

分類	区 分		平成20年度 ※全国平均	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度
	比 率	算 式 (×100)				
1	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	-11.6%	-12.7%	-13.2%	-14.2%
2	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	101.0%	106.7%	106.7%	105.9%
3	固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	91.6%	92.6%	93.6%	94.0%
4	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	230.0%	303.1%	262.3%	229.1%
5	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.7%	16.3%	15.6%	15.2%
6	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.3%	19.1%	18.5%	17.9%
7	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	318.6%	396.6%	1422.1%	587.7%
8	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	61.3%	89.6%	94.5%	99.8%
9	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.6%	98.8%	98.5%	99.8%

1. 消費収支差額構成比率

消費収支差額÷総資産

【評価】高い値が良い

※総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

消費収支差額の総資産に占める構成割合であり、各会計年度の消費収支差額の累積されたもの、本学園の数値は、支出超過（累積赤字）。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	-9.2%	-11.6%	—
本学園値	-12.7%	-13.2%	-14.2%

2. 固定比率

固定資産÷自己資金

【評価】低い値が良い

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

固定資産は長期安定資金で賄われているか。

学校施設等固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達資源との使途とを対比させる関係比率。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	100.0%	101.0%	—
本学園値	106.7%	106.7%	105.9%

自己資金の内、消費収支差額は、支出超過が続き、自己資金の減少傾向が続いている。

しかし、施設設備等は、自己資金並びに安定的な長期資金（長期借入）で賄われており特に問題はない。

3. 固定長期適合率

固定資産÷（自己資金＋固定負債） 【評価】低い値が良い

この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金の他長期借入金で賄われるべきという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	90.7%	91.6%	—
本学園値	92.6%	93.6%	94.0%

ほぼ全国平均に近い比率である。

4. 流動比率

流動資産÷流動負債 【評価】高い値が良い

一年以内の短期に支払わなければならない流動負債に対して現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、法人の短期的な支払能力を判断する指標の一つ。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	247.9%	230.0%	—
本学園値	303.1%	262.3%	229.1%

ほぼ全国平均の良好水準。

5. 総負債比率

総負債÷総資産 【評価】低い値が良い

総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な関係比率、この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金＋消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回状態、いわゆる債務超過となる。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	14.7%	14.7%	—
本学園値	16.3%	15.6%	15.2%

ほぼ全国平均に近い比率である。

6. は省略

7. 前受金保有率

現金預金÷前受金 【評価】高い値が良い

翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金が当該年度末に現金預金として保有されているかどうか見るもの。この比率が100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外で運用されていることとなる。

本学園は、587.7%と全国平均以上で良好水準。

8. 退職給与引当預金率

退職給与引当特定預金（資産）÷退職給与引当金 【評価】高い値が良い

固定負債のなかの退職給与引当金とその他の固定資産のなかの退職給与引当特定預金（資産）との関係比率。

本学園は、99.8%と全国平均を上回り良好水準。

9. は省略

【消費収支計算書関係比率】

分類	区 分		平成 20 年度 ※全国平均	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	比 率	算式（×100）				
10	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.0%	61.4%	60.8%	58.0%
11	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93.1%	79.7%	86.5%	79.1%
12	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	35.6%	25.8%	25.6%	26.9%
13	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.8%	16.5%	14.8%	14.5%
14	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.4%	1.8%	1.6%	1.4%
15	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	112.4%	105.9%	103.5%	106.3%
16	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.7%	72.2%	70.3%	73.2%
17	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.3%	0.9%	3.8%	1.6%
18	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.3%	20.5%	20.4%	21.4%
19	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.7%	7.4%	0.02%	4.8%
20	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	9.4%	11.1%	9.7%	10.2%

10. 人件費比率

人件費÷帰属収入 【評価】低い値が良い

人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は、消費収支の中で最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、消費支出全体を膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	49.6%	50.0%	—
本学園値	61.4%	60.8%	58.0%

20年度、全国平均よりやや高い。

1 1. は省略

1 2. 教育研究経費比率

教育研究経費÷帰属収入 【評価】 高い値が良い

教育研究経費の帰属収入に対する割合である。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	34.8%	35.6%	—
本学園値	25.8%	25.6%	26.9%

本学園は、全国平均を下回っている。

1 3. 管理経費比率

管理経費÷帰属収入 【評価】 低い値が良い

管理経費の帰属収入に対する割合である、学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないが比率としては低いほうが望ましい。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	7.3%	7.8%	—
本学園値	16.5%	14.8%	14.5%

本学園の管理経費率は、全国平均と比較して7%程度高い。

1 4. 借入金等利息比率

借入金等利息÷帰属収入 【評価】 低い値が良い

借入金等利息の帰属収入に対する割合である、低ければ低いほど良い。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	0.4%	0.4%	—
本学園値	1.8%	1.6%	1.4%

本学園の借入金等利息比率は、全国平均と比較して若干高い。

1 5. 消費収支比率

消費支出÷消費収入 【評価】 低い値が良い

消費支出の消費収入に対する割合である、この比率が100%を超えると消費支出が消費収入を上回る消費支出超過（赤字）となる。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	107.2%	112.4%	—
本学園値	105.9%	103.5%	106.3%

20年度は、ほぼ全国平均。

1 6. 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金÷帰属収入 【評価】 どちらともいえない

学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。

	(19年度)	(20年度)	(21年度)
全国平均	54.0%	53.7%	—
本学園値	72.2%	70.3%	73.2%

本学園は、全国平均を上回っているが、一方では、学生生徒等納付金以外の補助金収入、事業収入等が少ないといえる。

17. 寄付金比率は、21年度は全国平均を下回った。

18. 補助金比率については、本学園の設置校に中学・高校があるので、補助金収入に関しては他大学法人より高い。

19. 基本金組入率

基本金組入額÷帰属収入 【評価】 高い値が良い

帰属収入のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。

本学園は、除却分の当初取得額の控除があったこともあり4.8%と全国平均を下回っている。

20. 減価償却費比率 【評価】 どちらともいえない

当該年度の消費支出のうち、原価償却費がどの程度になっているかを見る比率。

本学園は、10.2%とほぼ全国平均と同程度